

令和元年度
東北地区知的障害者福祉協会
定期総会資料



東北地区知的障害者福祉協会

令和元年度 東北地区知的障害者福祉協会 事業報告

はじめに

ご承認いただいた事業はほぼ計画通りに実施することができたと思われるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、3月に予定した常任理事会、理事会、各委員会は開催できなかった。東北各県そして会員事業所のご協力に感謝したい。以下当初の計画の基本方針に添っての報告とする。

1. 権利擁護・意思決定支援の推進

全国的にも、現場において利用者の銃を高齢化やスタッフの非常勤化が進む中で、水面下において多くの不適切な関わりがあると考え。人権・倫理委員会において昨年度の引き続き東北各県へのアンケート調査を実施した。各事業所の権利擁護への取り組みの組織化推進をさらに目指していきたい。

また意思決定支援について、様々な研修会の開催や意思決定支援の取り組みが広がってきている。権利擁護と意思決定支援は両輪の関係にあり一層の啓発普及を図りたい。

2. 政策課題の把握と政策提言

日本知的障害者福祉協会長の職を拝命し2年目となった。そのため、社会保障審議会や全国の各種団体で構成される会長会議、その他各種会議に多く関わる事ができた。東北協会政策委員会での議論を通じ、東北ならではの課題等、随時日本協会政策委員会のみならず様々な機会を捉え提言している。

国の制度対応と共に、東北地区各県の実態に応じた情報の共有と一層の連携が求められている。

3. 現場の魅力の発信と質の高い研修の実施

今年度も引き続き東北協会の研修委員会の議論を通して施設長管理者等研修、専門研修、東北フォーラムとそれぞれのねらいに応じた研修が開催できたと考え。現場の魅力の発信としては、東北フォーラムは定着してきたと考え。福島県、岩手県秋田県の開催県に感謝したい。

4. 災害協定の締結

東日本大震災のその後の報告と今後の災害支援協定締結を目標に、継続して意見交換をおこなった。今年度協定締結までは至らなかった。災害の発生についても、地震

だけでなく台風被害も多い年であった。そのため、相互支援の必要性の認識はあるものの県域を越えての支援方策については課題が多い。委員会での議論だけでは状況もからないことが多いため、今年度は、各県事務局と会員事業所を対象に災害対策に関する調査を実施した。次年度はこれを活用し、災害対策に取り組む足掛かりとしたい。

5. 情報の発信

東北協会、各県協会としての活動状況を様々な方法で発信していく予定であったが、なかなか発信することが、できなかった。次年度に課題を残したが、会議・研修等への参加者増員のためにも、また新規会員拡大のためにも情報発信方法を模索していきたい。

6. 全国大会の開催

今年度は、第8回全国生産活動・就労支援部会職員研修会を宮城県で開催し、宮城県協会や各県部会事業所に多くのご協力を頂き盛会に終えることができた。同時開催の全国障がい福祉物産展では、多くの事業所に出店いただいた、売上金額も大きく伸ばすことができ、また会場内での相互交流や商談も見受けられ、一定の評価を得る事ができた。しかし、公共の場活用の物産展開催としての難しさや、この大会の在り方の課題も見え、今後の開催に期待したい。

7. その他

・部会活動の充実

広範囲な事業内容を抱える協会にとって部会活動の重要性は大きいものがある。しかし多角的な情報を必要とする多機能型事業所が増えており、その対応と共に事業分野別の様々な課題等を垣根を越えて共有し、知的障害者福祉、ソーシャルワークという広い視点から、今年度の施設長等連絡会時の種別部会は、6部会合同の全体協議の場として実施した。今後とも現場の実態の把握や要望等政策委員会との連携を強化した活動を実施したい。

・皇室行事への参加

今年度は、日本知的障害者福祉協会長として、10月22日の礼正殿の儀への参列と11月9日の天皇陛下御即位をお祝いする国民祭典・祝賀式典（皇居前広場）へ参列させていただいた。

令和 元年度 東北地区知的障害者福祉協会 事業経過報告

令和2年 3月 31日

日時	会議・会場名/事業名	議 題	参加者
5/14	令和元年度第1回監事会 TKPガーデンシティ PUREMIUM仙台西口	平成30年度決算監査の実施について	4名
5/14	令和元年度第1回理事会 TKPガーデンシティ PUREMIUM仙台西口	①平成30年度事業報告及び収支決算報告について ②監査報告 ③令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ④令和元年度東北地区知的障害者福祉協会定時総会及び施設長連絡会について	15名
5/14	令和元年度 合同委員会・種別代表者等会議 TKPガーデンシティ PUREMIUM仙台西口	①常任理事会・・・①委員会の今後のあり方、方向性について ②今後の全国大会開催県について ②政策委員会、研修委員会、人権・倫理委員会・・・①今年度活動計画について ③種別代表者会議・・・①施設長・管理者等連絡会 部会協議会発表内容について ②各県の現状と課題について ④全体会・・・①各委員会、部会等協議内容報告 ⑤その他 ※同時開催・・・生産活動就労支援部会全国大会実行委員会	67名
6/6 ～6/7	令和元年度施設長・管理者等 連絡協議会及び総会 福島県いわき市 スパリゾートハワイアンズ	①総 会 ①平成30年度事業報告及び収支決算報告について ②監査報告 ③令和元年度事業計画(案)及び収支予算(案)について ④令和元年度 理事・委員長紹介 ②基調講演 「いま、ごちゃまぜがおもしろい！」～地域共生社会の可能性～ 講師 社会福祉法人佛子園 理事長 雄谷 良成 氏 ③情報交換会 ④部会協議会 6部会合同の全体協議の場として、各部会が重要とするポイントを発表 フロアからの質疑に対して、各県会長、各部会会長が応答した。	172名
6/13	東北フォーラム第1回実行委員会・ 第2回研修委員会 秋田県秋田市 秋田キャッスルホテル	東北フォーラム2019inあきたについて プログラム内容について、分科会について、各県発表について、その他	20名

7/9	東北フォーラム第2回実行委員会・ 第3回研修委員会 TKP仙台カンファレンスセンター	東北フォーラム2019inあきたについて プログラム内容について、分科会について、各県発表について、その他	16名
8/8	東北フォーラム第3回実行委員会・ 第4回研修委員会 TKP仙台西口ビジネスセンター	東北フォーラム2019inあきたについて プログラム内容について、分科会について、各県発表について、その他	14名
9/4	東北フォーラム第4回実行委員会・ 第5回研修委員会 TKP仙台西口ビジネスセンター	東北フォーラム2019inあきたについて プログラム内容について、分科会について、各県発表について、その他	14名
9/5~ 9/6	第8回全国生産活動・就労支援部会 職員研修会全国大会in宮城 同時開催 全国障がい福祉物産展	<p>①災害講話 「3.11東日本大震災における災害対応報告 ～施設機能を地域へ開放～」 講師 (社福)石巻祥心会 事業部長 鈴木 徳和 氏</p> <p>②行政説明 「障害保健福祉施策の動向」 講師 厚生労働省社会援護局 障害保健福祉部 障がい福祉課長 源河 真規子 氏</p> <p>③講演Ⅰ 「農福連携の取り組みと進行状況」 講師 元農林水産省事務次官 日本農福連携協会 会長理事 皆川 芳嗣 氏</p> <p>③講演Ⅱ 「街を支える就労支援 ～工賃平均70,000円の実績と バリアフリーホテルの取り組み～」 講師 (社福)江差福祉会 理事長 樋口 英俊 氏</p> <p>④情報交換会、アトラクション ⑤フォーラム テーマ:「デザイン」の視点を取り入れた就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品デザイン 「農家と一緒の米バック」 (社福)白蓮福祉会 ワークセンターほほえみ 施設長 又地 千鶴 氏 「マコモタケを活用し、新たな農福連携をデザインする」 ～地域共生社会の実現に向けて～ (社福)ナザレの村 あじさい 統括責任者 野町 雷音 氏 ・農福デザイン 「農副連携の取り組みと進行状況」 日本農福連携協会 理事 國松 繁樹 氏 「農福連携の取り組みについて」 パーソルサンクス株式会社 代表取締役 中村 淳 氏 ・店舗デザイン 「トラットリア・アグレステの取り組み」 (社福)白銀会 理事長 長谷川 浅美 氏 ・コーディネーター (社福)青葉仁会 理事長 榊原 典俊 氏 	<p>研修会参加 277名</p> <p>出展事業者 事業所</p> <p>広告掲載 57件</p>

<p>9/26 ～ 9/27</p>	<p>令和元年度専門研修会 岩手県盛岡市 アートホテル盛岡</p>	<p>①話題提供 「ご利用者本人の意思（思い）をどう受け止めている？」 ※アセスメントのとり方と、本人の意思（思い）確認（困難事例） （社福）光林会 地域生活支援センターしおん 地域支援課長兼サービス管理責任者 高橋 雅美 氏 （社福）のぞみ会 障害者支援施設のぞみ園 生活支援課長兼サービス管理責任者 山下 崇 氏</p> <p>②グループディスカッション ・ご利用者の「アセスメント」、どうとっている？ ・ご利用者の意思（思い）は、確認できている？</p> <p>③情報交換会</p> <p>④講 演 「個別支援計画作成におけるアセスメントの重要性」 講師 大正大学人間学部社会福祉学科 教授 沖倉智美 氏</p>	<p>153名</p>
<p>11/8 ～ 11/9</p>	<p>東北フォーラム2019inあきた 秋田県秋田市 秋田キャッスルホテル</p>	<p>①開会行事 竿灯のお囃子、“製品アピール”タイム</p> <p>②様々な支援の取り組みの体験 第1体験 <<知的障害、自閉症を持つ方たちの感覚を実体験を通して学ぶ>> 講師 知的障害啓発団体ピース 代表 矢野 一隆 氏 青森県担当</p> <p>第2体験 <<自閉的傾向を有する方々が集中して取り組める環境づくり>> 講師 ヴィーヴルきたあきた 管理者 伊藤 清貴 氏 宮城県担当</p> <p>第3体験 <<ロールプレイをやってみよう ～より良い支援のための気づきを深めよう～>> 講師 サポートセンターおきたま 相談支援専門員 平間みゆき 氏 山形県、福島県担当</p> <p>第4体験 <<福祉の現場にアートの視点を！>> 講師 秋田効率美術大学 准教授 安藤 郁子 氏 岩手県担当</p> <p>③懇深快</p> <p>④東北6県より想いの発信 宮城県 ～「誰もが自分の心と体の主人公」 秋田県 ～「親亡き後を支えるのは、支援者の寄り添う気持ち」 福島県 ～「やる気スイッチ」 岩手県 ～「All for one ～もう一度考える、自分たちの仕事～」 青森県 ～「親の想い～これまで感じてきたこと、そして、未来に向けて～」 山形県 ～「利用者さんのおもい≠支援者のおもい」 ～ノットイコール（≠）を考えてみよう～</p> <p>①基調講演 「言葉が未来をつくる」 講師 夢の実現を応援するメンタルトレーナー 加藤 史子 氏</p> <p>⑤終日開催 就労支援事業所製品販売 販売部門一最優秀賞、優秀賞、賞状授与</p>	<p>240名</p>

12/6	令和元年度第2回理事会 TKP仙台西口ビジネスセンター	①中央情勢報告 ②令和元年度事業活動内容について（経過報告） ③令和2年度事業計画作成に向けての課題や方向性等の意見交換 ④日中活動支援部会全国大会（秋田大会）について ⑤会員拡大のあり方、災害所義援金の配分方法等について ⑥その他 情報交換	14名
12/6	令和元年度第2回合同委員会 TKP仙台西口ビジネスセンター	①中央情勢報告 ②各委員会 政策委員会 ・次期報酬改定意見結果をうけて ・次年度活動計画作成について 研修委員会 ・今年度研修会についての振り返り ・次年度活動計画作成について 人権・倫理委員会 ・人権擁護に関する職員組織アンケート結果をうけて ・次年度活動計画作成について 災害対策委員会 ・災害時支援体制の構築、相互協力の在り方について ・次年度活動計画作成について	19名

※ 下記3会議について・・・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日時点で、中止とした。

	令和元年度第3回理事会 中止（3/17開催予定）	①情勢報告 ②平成30年度各委員会活動報告について ③平成31年度各委員会活動計画（案）について ④各委員会報告 ⑤情報交換	
	令和元年度第3回合同委員会 中止（3/17開催予定）	①情勢報告 ②平成31年度東北地区知的障害者福祉協会総会議案の検討について ・平成30年度事業報告（案）並びに収支決算（案）について ・平成31年度事業計画（案）並びに収支予算（案）について ・開催要綱（案）について ③各委員会報告 ④平成30年度部会協議会 報告 ⑤平成31年度活動に向けての意見交換（委員会活動、部会活動等について）	
	第2回常任理事会 中止（3/23開催予定）		

令和元年度 東北地区知的障害者福祉協会政策委員会事業報告

東北地区政策委員会は令和元年7月9日、12月6日の2回開催した。

その間、令和元年10月1日付けで、令和3年度の次期報酬改定に向け、東北6県の会員事業所のご協力を得て意見や要望を10月21日までに、各地方会にて集めて頂いた。10月29日に、その中でも食事提供体制加算や重点課題等を下記の内容にまとめ東北知的協会及び日本知的協会本部に送信した。その後、12月の日本知的の政策委員会にて協議され、令和2年度の法改正・報酬改定の基礎資料となった。

今後も、東北の各事業所や地方会での実践や活動を裏付けとして、日本知的協会と協同して、国や地方の制度が動いていくような提言をしていく。

1. 食事提供体制加算に関する提案・意見

【課題】

- ・食事提供体制加算が新たな見直し時期に廃止又は単位数が減額されることで、利用者負担が増えることに繋がります。
- ・利用者負担が増えることで、施設の利用抑制(通所日数を減らす)につながるようになります。
- ・バランスの取れた食事をとる機会を失うことで健康管理にも影響してきます。また、刻み食やミキサー食などの配慮食で食事介助が必要な方もいらっしゃいます。その意味でも給食は利用者の命を支える一部分ともなっています。

【理由・データ・要望】

①食事提供加算の今までの経過措置は、所得保障が十分でないことが原因であった。しかし、現在も所得改善は成されていない。従って、経過措置は継続するか、別の新規加算を設定する必要がある。

②厚労省平成30年度食事提供加算実態調査のデータでは、図表12により食事提供加算を算定している事業種類では生活介護の69.7%であった。図表19 献立の給与栄養量の目標提供54.5%、図表27 調整食の提供実績で1事業所平均人数「経管栄養食6.5人」「きざみ食4.9人」と専門性が給食時に必要。

③上記の趣旨・データにより、給食の提供時に専門的で特殊な合理的配慮がある新たな支援加算が必要である。名称として「給食提供支援加算」を新たに設定して頂きたい。

2. その他、次期報酬改定に際しての意見

① グループホームで生活する入所者の経済的な負担の軽減について

消防法等の改正により、グループホームの建物設備を消防法、建築基準法等に適合させなければならないため、改修等により、入居者の家賃負担も大きくなってきています。現在、障害基礎年金2級の月額額は、64,941円ですが、グループホームで生活するには、家賃・食費・光熱費・日中事業所への支払を合わせ、50,000円から60,000円の費用の支払いが毎月必要となり、入居者の手元に残るお金はほとんどないような現状にあります。また、特別支援学校(高等部)からの利用者は無年金であるため、家族の負担が大きくなっています。入居者個々人の資産、収入に合わせた家賃補助が増額される制度へ。

②宿泊型自立訓練の利用期間について

宿泊型自立訓練の利用期間は、2年又は3年とされ期間を超過した利用者については、報酬の40%が削減される制度となっていますが、最近は、触法や虐待等の課題を抱える利用者が多く、利用期間内での自立が困難な傾向にあります。利用期間の延長と適正な運営ができるよう、報酬の見直しが必要。

③相談支援事業所の経営について

A 事業所は現在、特定相談事業を行っており100名の方と利用締結している。市町村相談支援事業の委託は受けていない。

職員体制は管理者・相談支援専門員が兼務で1名。(常勤)相談員が1名(非常勤・短時間勤務)の計2名となっている。1月あたり20名~30名の方の計画相談を実施しているが、報酬面が低く単独経営ができない状況である。報酬だけでは人件費すら賄えない。

また市内の相談支援事業所の中にはサービスを休止したり、廃止する事業所も出てきており、そのしわ寄せが他の相談支援事業所にも来ている。(新規に受けることが困難)報酬の対象となるサービス利用支援やサービス継続支援以外の業務(例えば、事業所見学の同行や基本相談支援など)についても報酬が得られる仕組みづくりや計画相談事業単独でも経営ができる報酬体制の構築が必要だと思います。

また相談支援事業所は処遇改善加算の対象となっていない。労働者からすれば他の事業に比べ収入面において魅力が乏しい現状だと思われることから相談支援事業所に対しても処遇改善加算の対象となるよう働きかける必要性がある。また相談支援事業所にも福祉専門職配置等加算の適応があると良い。相談支援事業所の経営が成り立つ基本報酬単価を、次期報酬改定で是正して欲しい。

④送迎加算の寒冷地・広域加算について

・送迎加算については、前回報酬改定において27単位から21単位になったが昨今の物価上昇や増税に伴って送迎に係る費用が上昇している。併せて冬期間の送迎サービス利用が増加する。(特に冬期間は、暖機運転や燃費が悪くなることもあり、燃料費が増えることその他スタッドレスタイヤやワイパー等冬用装備での費用もかかる。また、雪による交通事情の悪化があり、送迎時間も通常期の倍近く時間を費やす現状。片道だけで2時間を超えるケースもある。施設近隣に利用可能な公共交通機関もなく、徒歩での通所も困難な利用者が多く送迎サービスを利用していることから送迎加算の継続・寒冷地での加算・広域加算等の創設を検討して欲しい。

・岩手県は、月間の送迎距離が500km/月を超え全国で1位だったと認識している。公共交通機関が整備されていないため、送迎は必須であり、送迎のために車を用意している。ガソリン代・車の維持費等の補助が必要なので、送迎加算の継続を強く求める。

令和元年度東北地区知的障害者福祉協会 研修委員会報告

(1) 施設長・管理者等連絡協議会及び定期総会

◆目的 ①主な経営母体である社会福祉法人が、管理から経営の時代を迎え、施設長・管理者の役割が一層重要。

②地域における共生社会の実現のための施策が中心。

③利用者の人権・意思決定支援を中心に据えた施設長・管理者の役割。

◆期 日 令和元年6月6日（木）～7日（金）

◆会 場 スパリゾートハワイアンズ 福島県いわき市常磐藤原町蕨平 50

◆参加者 172名（定員 200名）

【1日目】 [1] 東北地区知的障害者福祉協会定時総会

[2] 基調講演

テーマ『いま、ごちゃまぜがおもしろい!』

～地域共生社会の可能性～

講師 社会福祉法人佛子園 理事長 雄谷良成 氏

[3] 情報交換会

[4] ポリネシアン・グランドステージ

【2日目】 部会協議会

多角的な情報を必要とする多機能型事業所への対応と共に、事業分野別の様々な課題等を垣根を越えて共有し、知的障害者福祉、ソーシャルワークという広い視点から6部会合同の全体協議の場として実施。

(2) 専門研修会

◆目的 個別支援計画作成と支援の在り方について、サービス等管理責任者の多くが戸惑いを感じている状況が見られる。計画の作成段階において利用者本人の意思をどのように反映させていくのか、の過程や結果と反省を踏まえる必要がある。

この研修では、今後3年にわたって「個別支援計画と意思決定支援」をメインに研修を進めていく計画を立てた。今年度はその前段階である「アセスメントと利用者本人の意思（思い）の確認」について研修会を実施した。

◆期 日 令和元年9月26日（木）～27日（金）

◆会 場 岩手県盛岡市 アートホテル盛岡

◆参加者 153名（定員 200名）

【1日目】 (1) 話題提供

テーマ「ご利用者本人の意思をどう受け止めている？」

- ・岩手県 社会福祉法人光林会 地域生活支援センターしおん
地域支援課長兼サービス管理責任者 高橋 雅美 氏
- ・青森県 社会福祉法人のぞみ会 のぞみ園
生活支援課長兼サービス管理責任者 山下 崇 氏

(2) 種別ごとのグループディスカッション

- ①ご利用者の「アセスメント」、どうとっている？
- ②ご利用者の意思（思い）は、確認できている？
 - ・ご利用者の意思（思い）の確認方法は？
 - ・ご利用者の意思（思い）にどう向かい合っている？
 - ・ご利用者の意思（思い）を「個別支援計画」にどう反映している？

【2日目】 (1) 講演会

テーマ 「個別支援計画作成におけるアセスメントの重要性」

講 師 大正大学人間学部社会福祉学科
教 授 沖倉 智美 氏

(3) 東北フォーラム2019 inあきた

◆目 的

今回のフォーラムでは、昨年に引き続き【体験】をテーマに、様々な支援のしかた、視点の持ち方を実際に体験して頂き、参加された皆さまの職場へ持ち帰り、新たな支援の取り組みのきっかけとなるように組み立てた。

また、同時開催の東北フォーラム物産展は、就労支援事業の職員の交流と、活性化を図りながら職員育成、生産活動のブラッシュアップを目指した。

◆共 催 東北地区知的障害者福祉協会 秋田県知的障害者福祉協会

◆後 援 秋田県社会福祉協議会・秋田県手をつなぐ育成会

秋田県知的障害児者生活サポート協会 株式会社JIC北東北支店

◆日 時 令和元年11月7日（木）～8日（金）

◆会 場 秋田県秋田市 秋田キャッスルホテル

◆参加者 240名（定員 300人）

◆日 程

【1日目】：11月7日（木）

時間	内 容
12:00	受付開始、製品販売開始、みんなのアート展示開始
13:00	開会式 東北地区知的障害者福祉協会長あいさつ 井上 博 秋田県知的障害者福祉協会長あいさつ 桜田 星宏

	事務連絡 “生活サポート総合保障制度について” JIC 北東北支店長
13:15	開会行事 “竿灯のお囃子” 秋田市竿灯会様 東北フォーラム 2019in あきた実行委員長あいさつ “製品アピール” 東北物産展出店事業所の製品のご紹介
14:00	休憩、買い物タイム
14:20	様々な支援の取り組みの体験(3時間の中で、2つの体験を選択) 第一体験《知的障害、自閉症を持つ方たちの感覚を実体験を通して学ぶ》 第二体験《自閉的傾向を有する方々が集中して取り組める環境づくり》 第三体験《ロールプレイをやってみよう》 第四体験《福祉の現場にアートの視点を！》
17:30	事務連絡
18:30	懇深快(情報交換会)

【2日目】：11月8日（金）

9:00	青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島6県から、 スタッフ、当事者の方の想いの発表
11:50	講演「言葉が未来をつくる」 講師：加藤史子 氏（夢の実現を応援するメンタルトレーナー）
13:00	閉会式

（4）第8回全国生産活動・就労支援部会職員研修会全国大会 in 宮城

同時開催 全国障がい福祉物産展

- ◆目的 就労支援事業所は、「地域共生社会」を目指す上で、障がいのある人たちが地域の一員としての役割を持ち、自分らしく活躍するため、安心して働ける環境づくりが求められている。また、報酬体系の見直しにより障がいのある人が自立できるだけの賃金や工賃の支給を目指していくことが求められている。
一方で単に支給額や販売量を増やすだけでなく、働く人たちの意欲や自信を高め、自立を目指していき、社会参加や障壁をなくしていくことも私たちの役割である。これらのことを推し進めていくために研修会を開催した。
- ◆主催 日本知的障害者福祉協会、東北地区知的障害者福祉協会
宮城県知的障害者福祉協会
- ◆日時 令和元年9月5日（木）～6日（金）
- ◆会場 研修会：宮城県仙台市 TKPガーデンシティ仙台
物産展：JR 仙台駅構内イベントスペース、アエル通路物産展示スペース
- ◆参加者 267名（定員 300人）

◆日 程

【1日目】：9月5日（木）

●災害講話 「3.11 東日本大震災における災害対応報告」

社会福祉法人石巻祥心会 事業部長 鈴木 徳和 氏

●行政説明 「障害保健福祉施策の動向」

厚生労働省 社会援護局障害保健福祉部障害福祉課長 減河 真規子 氏

●講演Ⅰ 「農福連携の取り組みと進行状況」

元農林水産省事務次官 日本農福連携協会会長理事 皆川 芳嗣 氏

●講演Ⅱ 「街を支える就労支援

～工賃平均 70,000 円の実績をバリアフリーホテルの取り組み」

社会福祉法人江差福祉会 理事長 樋口 英俊 氏

【2日目】：9月6日（金）

●フォーラム テーマ「デザイン」の視点を取り入れた就労支援

①商品デザイン

・「農家と一緒の米パック」

新潟県 社会福祉法人白蓮福祉会ワークセンターほほえみ

施設長 又地 千鶴 氏

・「マコモタケを活用し、新たなもう副連携をデザインする

～地域共生社会の湿原に向けて～」

香川県 社会福祉法人ナザレの村あじさい 統括管理者 野町 雷音 氏

②農福デザイン

・「農福連携の取り組みと進行状況」

日本農福連携協会 理事 國松 繁樹 氏

・「農福連携の取り組みについて」

パーソナルサンクス株式会社代表取締役 中村 淳 氏

③店舗デザイン

・「トラットリア・アグレステの取り組み」

茨城県 社会福祉法人白銀会 理事長 長谷川 浅美 氏

④コーディネーター

奈良県 社会福祉法人青葉仁会 理事長 榊原 典俊 氏

【同時開催】

全国障がい福祉物産展

34ブース 25団体（約45事業所）出展

【協賛広告】 一般企業 34、福祉法人事業所 20 合計 54広告

令和元年度 東北地区知的障害者福祉協会

人権・倫理委員会事業報告

1. はじめに

意思決定支援は知的障害者支援そのもの、あるいは人権擁護のための支援と言っても過言ではなく、人権が守られた不断の支援のベースとなるものであるとの考えと、東北知的障害者福祉協会の活動計画にもあるように、人権・倫理委員会の活動が中心となり、各県の取り組みと連携して、具体的な取り組みにつなげていく方向で次の事業を計画、及び実施した。

2. 事業内容

- (1) 当協会加盟事業所における人権倫理に関する組織化等を把握した。
 - ・加盟事業所における人権に関する委員会等の設置済事業所数を県協会単位で調査した。
 - ・未設置の事業所に対しては、未設置である理由等を調査した。
 - ・組織化のメリット等の実例を調査した。

- (2) 意思決定支援の理解を深める取組みの実態を把握した。
 - ・意思決定支援に関する研修などの計画を促した。
 - ・県協会毎の意思決定支援に関する研修等の実施状況を把握した。
 - 「意思決定支援を学ぶためのワークブック」活用した研修会が実施されている県が数県あった。
 - 東北地区知的障害者福祉協会の専門研修会で「ご利用者本人の意思をどう受け止めている？」の研修が実施された。

令和元年度 災害対策委員会活動報告

1 東北地区災害対策協定締結に向けた協議について

(1) 協議経過について

常任理事会等の機会を利用し、協議を行った。

災害の発生状況により、相互の支援は必要との認識に立っているものの、県域を越えた支援方策のイメージがつかない等の意見がある。

また、地震や台風などによる自然災害が毎年のように発生することから、その度に県内、或いは他県の被害状況が気になりでならないという状況からも、被害の有無、被害状況の報告を受けるシステムが東北地区協会にあった方が良いとの意見もある。

このような経過の中で、今後の協議を進めるうえでの基礎情報を得るため、「各県協会の支援体制の状況について」と「会員事業所における備蓄等を含めた災害対策の状況について」の調査を実施することとした。

(2) 災害対策に関する調査について

調査は令和2年2月初旬から2月14日までの間、下記2件を各県事務局を通じて実施した。

- ・調査Ⅰ…各県会長他を対象。会員事業所における災害時の被害状況を確認する方法や県内の災害時相互協定の締結状況、災害対策に取り組むうえでの課題等を伺った（以下、調査Ⅰと表記）。
- ・調査Ⅱ…各県会員事業所を対象。災害対策の現状と課題等を伺った（同、調査Ⅱと表記）。
- ・回答数…423事業所（青森72、岩手69、宮城80、秋田52、山形61、福島89事業所）

(3) 集計結果について

① 調査Ⅰでの選択回答の結果は下記のとおりである。

○「災害発生時、会員事業所の被害状況の把握について」は、

- ・「県協会からの一斉送信し、回答を得る」が5県
- ・「被災事業所からの書式による回答を得る」は2県
- ・「県協会からの電話等による確認」は1県

○「県協会では会員事業所向けの備蓄品は備えていますか」は、

- ・「備える予定」が1県、
- ・「備えていない」は5県

○「県組織（知福協に限らず）において、災害時における相互支援協定に締結していますか」については、

- ・「締結している」が2県、
- ・「締結していない」は4県

○「東北地区協会としての相互支援について、必要と思われる項目」について回答数の多い順に上げると、

- ・「被災状況を地区会で共有することが必要」
- ・「支援内容は今後詰めるとしても、相互支援協定の締結は必要」
- ・「被災状況に応じ、物的・人的支援を含んだ協定の締結」

- 「防災における取組で課題と感じていること」については、同様に
 - ・「地域や関係機関との連携（行政、社協、近隣施設、地域住民）」
 - ・「ライフラインが途絶えたときの対応」
 - ・「防災計画、防災マニュアル、緊急連絡網等の策定」
 - ・「BCP（事業継続計画）の作成」
- 「今後、社会福祉施設等における災害対策で必要とされること」については、
 - ・「施設で必要な備蓄品について」
 - ・「防災マニュアルについて（フローチャートやチェックリスト、緊急連絡網等）」
 - ・「施設職員の防災に関する知識や意識の向上について」以上が同数上位であった。

- 調査Ⅰ「防災に関すること、地方会と地区会の関係性等」の記述回答では、
 - ・「人的な支援について、施設での人材不足もあり、難しい点もある」
 - ・「地区会・地方会での災害支援マニュアルの共通化。その後に地方会に応じた災害支援マニュアルの作成」
 - ・「地区会としての相互支援協定は、早急に締結する必要がある」等の回答を得た。

② 調査Ⅱでは、防災マニュアルの作成状況や発電機の整備状況をはじめ、備蓄品目・備蓄量について伺い知ることが出来、大変参考になる結果が得られた。

- BCP（事業継続計画）に関して、作成していないとの回答が複数の事業所からあり、作成していない理由として、
 - ・「防災計画等、災害対策に係る計画を別途作成している」
 - ・「BCPがどのようなものか分からない」の2項目で、回答事業所の約73%を占めている。

- 「防災における取組で課題と感じていること」については、
 - ・「地域や関係機関との連携（行政、社協、近隣施設、地域住民）」
 - ・「ライフラインが途絶えたときの対応」が複数上位であった。

- 「今後、社会福祉施設等における災害対策で必要とされること」については、
 - ・「BCP（事業継続計画）について」
 - ・「施設職員の防災に関する知識や意識の向上について」
 - ・「施設で必要な備蓄品について」が上位であった。

（4）調査結果の活用に向けて

- ・記述回答分を含む結果報告と、考察を加えた内容での報告書を作成する。
- ・この報告書を元に、求められる防災対策について協議を重ねる。
- ・東北地区災害対策協定締結の如何について、現実的に対応可能な災害支援の方策について、青写真を描く協議を進めたい。

令和元年度 東北地区知的障害者福祉協会収支決算書

〔収入の部〕

(単位：円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	摘 要
1. 会 費	3,830,000	3,835,850	△ 5,850	平成30年度会費実績
会 費	3,830,000	3,835,850	△ 5,850	青森県 898,750 円
青森県	898,000	887,800	10,200	岩手県 615,250 円
岩手県	615,000	608,650	6,350	秋田県 555,050 円
秋田県	555,000	557,550	△ 2,550	宮城県 686,550 円
宮城県	686,000	700,650	△ 14,650	山形県 514,050 円
山形県	514,000	510,900	3,100	福島県 562,000 円
福島県	562,000	570,300	△ 8,300	3,831,650 円
2. 助成金	1,310,000	1,345,440	△ 35,440	地区助成金 201,400
日本知的障害者福祉協会	410,000	445,440	△ 35,440	総会,全国大会 各 50,000
各県旅費助成金	900,000	900,000	0	フォーラム 120,000 会長会費旅費助成
3. 雑収入	1,000	18,018	△ 17,018	
雑 収 入	1,000	18,018	△ 17,018	預金利子
4. 繰越金	1,902,000	1,902,367	△ 367	
前期繰越金	1,902,000	1,902,367	△ 367	
収 入 合 計	7,043,000	7,101,675	△ 58,675	

〔支出の部〕

(単位：円)

科 目	本年度予算額	本年度決算額	増 減	摘 要
1. 会議費	500,000	417,727	82,273	
会 議 費	500,000	417,727	82,273	理事会・委員会等 会場費、コピー代
2. 事務費	4,750,000	3,845,995	904,005	旅費内訳
事務委託費	900,000	900,000	0	理事会 3回
旅 費	3,400,000	2,778,742	621,258	政策委員会 3回
需用費	150,000	45,544	104,456	研修委員会 7回
印刷製本費	100,000	50,300	49,700	人権・倫理委員会 3回
役 務 費	100,000	36,369	63,631	東北フォーラム実行委員会 4回
雑 費	100,000	35,040	64,960	需用費 ホームページ年間経費 トナー代他
3. 事業費	1,400,000	1,400,000	0	福島県開催総会 300,000
各種研修会助成金	1,400,000	1,400,000	0	東北専門研修 500,000
	0	0	0	東北フォーラム 500,000
				生産活動・就労支援部会 全国大会大会 100,000
4. 予備費	393,000	0	393,000	
予 備 費	393,000	0	393,000	
支 出 合 計	7,043,000	5,663,722	1,379,278	

収入合計	支出合計	次年度繰越額
7,101,675	－ 5,663,722	1,437,953

特記：令和2年2月 3日 日本知的障害者福祉協会から、災害義援金 9,903,477円を頂戴した。
 令和2年3月12日 福島県協会へ、6,932,434円、宮城県協会へ、2,971,043円を送金した。

監査報告書

令和元年度会計並びに事業について、関係書類、諸帳簿を照合審査したところ、適正かつ正確に処理されていることを認め、報告いたします。

令和 2年 5月 12 日

監事

尾留川

等



監事

岩沢

正志



東北地区知的障害者福祉協会

会長 井上 博 殿